

# コロナ禍1年、目立つ経済不祥事

## LINE など情報コンプライアンスに注目

本欄では、企業不祥事などのコンプライアンス動向を3カ月単位(年4回)で集計し、内容を調査・分析、その結果を発表している。今回は2021年1月～3月が対象だが、特色としては官民の双方に深刻なダメージを与える不祥事が続発していることを挙げている。

1月末には、世界全体で新型コロナウイルス感染者は1億人を越えた(ジョンズ・ホプキンズ大学集計)。死者も感染力の強い変異種という新たな脅威とともに210万人を越えてしまった。

昨秋、安倍長期政権を引き継いだ第99代菅義偉首相の内閣も、コロナ対応に全力で立ち向かっているが、経済活動や国民生活維持のため多様な施策を打ち出すものの、苦境は続いている。

### ◇公務員倫理が問われた総務省接待

菅首相の長男が勤務する放送事業会社「東北新社」(本社、東京港区)と、首相がかねてから重要対策として掲げているデジタル庁新設や電話料金引き下げにからむ関連企業のせめぎ合いなどに関する不祥事等の報道が続いた。東北新社と放送・電波事業認可に関わる総務省幹部の接待も明らかになった。

接待は2月末までに複数回、幹部4人以上にも9人の総務省職員が受けており、中には総務審議官だった内閣広報官(辞職)も含まれていた。11人について国家公務員倫理規定上の「利害関係者からの接待」に該当すると認定された。東北新社社長は辞任、メディア事業部総括部長だった首相の長男は懲戒処分、執行役員は解任された。

また同社は外国資本の出資比率が20%を上回り放送法に違反していたことが、3月初旬に発覚した。規制に抵触した状態だったものの、総務省は高精細BS4Kの衛星基幹放送事業者としての認定を取り消していなかった。

さらに3月にはNTTからの高額接待が週刊誌報道で明らかになった。携帯電話料金の引き下げを巡って、業界はしのぎを削る競争の真っ

最中で、同省総務審議官、国際戦略局長らがNTT社長らから複数回、審議官(定年退職)は、十数万円以上の高額接待を受けていた、という。

### ◇女性軽視の批判高まり、森組織委員長が辞任

昨夏、開会予定だった東京・五輪パラリンピックは、新型コロナ禍の拡大で1年延期された。オリンピック史上初めてのことだ。3月3日のJOC臨時評議員会で「女性がたくさん入っている理事会は時間がかかる」などと森喜朗・組織委員会会長が発言。女性軽視と批判され辞任した。橋本聖子五輪相(参院議員)が後任。

コロナ禍による経済活動、働き方、日常生活に様々な制約や困難がかかる中で、「不正に絡むカネ」の不祥事が相次いで発覚した。高額で億単位の組織不正や、個人レベルの詐欺、横領、窃盗といった事件が目立っている。

全国の警察が2020年中に摘発した架空の儲け話で投資金を集めるなどの利殖勧誘事件は381件で、被害総額は統計のある2010年以降最多の4488億円(前年比で約3450億円増)に上がっている=3月25日、警察庁まとめ。

国の「持続化給付金」を狙った大学生による不正受給に続き、日本中央競馬会(JRA)騎手らが163人、同じ公営競技の競艇選手、オートレース選手会にまで同様の不祥事が発生している。

約1年に及ぶ新型コロナ禍で、経済活動が凝縮、冷え込む中で悪質な経済事犯の動向が目立つという指摘もある。

経済関連不祥事では2月28日、みずほ銀行の現金自動支払い機(ATM)で大規模なデータ処理システムの不具合が発生した。トラブルは全国的に波及、影響は大きかった。

また無料通話アプリを運営するLINE(ライン)で、投稿されたデータを韓国内のサーバーに保管をしていることが判明。同社のプライバシーポリシー(個人情報に関する指針)のあり方が問題視されている。情報サービスのシステムや管理の開発・進化が目覚ましいだけに、後手に回るセキュリティの基本が問われている。

企業不祥事などのコンプライアンス動向

## 企業不祥事などのコンプライアンス動向(2020年1月～3月) ACBEE編集部まとめ

兵庫加古川市教育委員会	1月4日	市立中2年の女子生徒が16年にいじめを苦に自殺した問題で、生徒のSOSやいじめの兆候を教員が黙殺し、対応を怠っていた実態が明らかに。学校の対応を巡っては、生徒の部活動で顧問らがいじめの存在を示すメモをシュレッターにかけ、第三者委に破棄したことを明かさなかった。
東映アニメーション(東京)	1月12日	人気アニメ「プリキュア」シリーズなどで知られる制作会社。労働組合との交渉において、性的少数者の労組役員が用いた通称を「偽名」と表現、戸籍上の氏名の確認を迫ったのは差別で不当労働行為に当たるとして、労組が東京都労働委員会に救済を申し立てた。
楽天モバイル	1月13日	高速大容量規格「5G」の営業秘密持ち出し事件で、不正競争防止法違反容疑で逮捕された同社員(45)が19年末、退社したソフトバンクから計約30回にわたり、基地局などの計約170点の技術情報を持ち出していた。
アキタフーズ(広島県福山市)	1月15日	吉川貴盛元農相(70)＝自民党を離党＝が鶏卵生産大手の同社グループの元代表(87)から大臣在任中に計500万円を受領したとして、東京地検特捜部は、収賄罪で吉川元農相を、贈賄罪で元代表をそれぞれ在宅起訴した。2人は特捜部の任意聴取に授受を認める一方、吉川被告は「大臣の就任祝いだと思った」などと賄賂性を否定、元代表も「業界のために提供したが、何かの依頼やお礼のために渡したことはない」と供述。
三井住友信託銀行	1月22日	個人顧客の資産運用を担当した30代の男性行員が架空のキャンペーンを顧客に持ち掛けるなどの手口で、預金など約3億7千万円を着服し生活費やギャンブルに使っていた。師走に自ら申告して発覚し懲戒解雇。
コインチェック(東京都渋谷区)	1月22日	2018年に暗号資産(仮想通貨)で約580億円分のNEM(ネム)が流出した事件で、警視庁が盗まれたネムと知りながら他の仮想通貨に交換したとして組織犯罪処罰法(犯罪収益収受)の疑いで13都道府県に住む23～43歳の男31人を立件。交換額は流出時のレートで約188億円。最多の交換額は1人当たり約67億円。匿名性の高い闇サイトで取り引きしていた。
東京女子医大病院(新宿区)	1月26日	2014年、鎮静剤プロポフォールを大量投与された2歳児が死亡した医療事故で、東京地検が業務上過失致死罪でICU中央集中治療部副運営部長(准教授)と元研修医の麻酔科医師2人を在宅起訴した。添付文書で「禁忌」として原則禁じられていた同剤の投与を決定、男児に異変があったのに適切な処置を怠った、としている。
旭川医科大(北海道旭川市)	1月27日	学長が前年11月に新型コロナウイルス感染者を受け入れるよう訴えた付属病院長に辞任を迫る発言をした問題で、大学側が文部科学省の調査に発言を認める回答をしたことが分かった。関係者は院内に感染者を受け入れる体制が整っていなかったとして、「学長の判断は間違っておらず、パワハラには当たらない」と説明。前院長は解任撤回を大学役員会に要請した。
愛知県の大村秀章知事のリコール(解職請求)運動	2月1日	2019年の国際芸術祭「あいちトリエンナーレ」の企画展「表現の不自由展・その後」の内容を問題視し、美容外科「高須クリニック」の高須克弥院長や名古屋市の河村たかし市長らが実行委員会会長だった大村秀章知事のリコールを要求した運動。リコール活動団体は約43万5千人分の署名を選管に提出した。運動には住民投票実施に必要な法定数約86万6千人の半分ほどにとどまったが、県選管は提出された署名の83.2%が無効と発表。同一人物による署名と疑われるものや選挙人名簿に登録されていないなど、大量に署名が偽造された疑いがあるとして2月15日、愛知県警に刑事告発した。運動主体の事務局や印刷会社など県警が実態解明を進めている。

博報堂DYホールディングス	2月10日	子会社の元社員(46)が約4年間、150回以上にわたり社名をかたって広告業務と関係なく金券や商品券を発注し現金化する不正行為を重ねていたと発表、1月に懲戒解雇処分とした。損失は約27億1千万円に上る。手に入れた資金をさらなる調達に充てる“自転車操業”を行っている。
京都大病院 (京都市左京区)	2月18日	投与薬に重い副作用があるとの情報が共有されず妻=当時(29)=が死亡したとして、夫らが京大や医師に計約1億8750万円の損害賠償を求めた訴訟の判決で京都地裁(野田恵司裁判長)は、「医師は薬の添付文書に従い抗菌薬を投与する義務あった」と京大側に約1億3500万円の支払いを命じた。判決は17日付。
横浜国立大	2月19日	学生の評価について、恣意(しい)的な評価や入試の合否判定を改ざんするなど不適切な行為を繰り返したとして、国際戦略推進機構に所属する50代男性教授を懲戒解雇処分とした。大学によると、同教授は英語による留学生プログラム(定員12人)で2019年度~20年度にかけ、複数の学生の成績を恣意的に評価し、つじつまを合わせるために別の学生が提出した課題を捏造(ねつぞう)。20年度入試の合否判定では、他の教員の評価点を改ざんして本来と異なる結果とした。
ジャパンディスプレイ(JDI)	2月26日	有価証券報告書などで虚偽記載を繰り返す不正な会計処理があったとして金融庁は、金融商品取引法違反で、液晶パネル大手の同社に対し、課徴金21億6333万円の納付を命じた。虚偽記載に対して命じた課徴金額としては、東芝の不正会計問題の約73億円、カルロス・ゴーン元日産自動車会長の役員報酬過少記載事件の約24億円に次いで3番目の大きさ。
みずほ銀行	2月28日	現金自動預払機(ATM)で出金ができなくなるなど、定期預金口座のデータを通帳レスの口座に書き換える作業中に大量のデータ処理でシステムがパンク、ATMが次々と停止して出金できなくなった。ATMに挿入したまま戻らなくなったキャッシュカードや通帳は計5244件に上った。障害の発生から解消まで丸1日以上を要し、メガバンクの中で唯一、全都道府県に支店を持つみずほ銀の失態の影響は全国に広がった。
全日本私立幼稚園連合会(東京)	3月9日	弁護士らによる調査の結果、不明金は2017~19年度の3年間で計約3億2千万円に上ると明らかにした。20年度にも連合会の口座から8千万円超の用途不明の現金引き出しが確認されており、総額は4億円を超えるとみられる。連合会によると、昨年11月に辞任した前会長(69)は、用途不明金が発覚しないよう連合会の通帳偽造に関与したことを認めており、少なくとも私文書偽造罪に該当するとして、刑事告訴を検討している。
日医工 (富山市)	3月10日	ジェネリック医薬品(後発薬)メーカーでつくる日本ジェネリック製薬協会は、富山県が32日間の業務停止命令を出した後発薬製造大手の同社を、5年間の正会員の資格停止処分にしたと明らかにした。9日付。協会によると、医薬品医療機器法に違反した不適切な製造を行い、行政処分を受けたことが理由で、除名処分の次に重い。
東京電力柏崎刈羽原発(新潟県)	3月16日	核物質防護設備の機能が一部喪失し、実効性のある代替措置を講じていなかったため、2020年3月以降、テロ目的などの不正な侵入を検知できない可能性があったと原子力規制委員会が発表した。侵入検知設備が計15カ所で故障し、うち10カ所の代替措置が不十分と指摘、安全重要度も深刻度も最悪レベルとの暫定評価を示した。24日の定例会合で東電に対し、核燃料の原子炉装てんなど、事実上の運転禁止命令となる燃料の移動を禁じる是正措置命令を出した。菅首相も「地元の信頼を損ねる行為で、東電の組織体質や、原発を扱う資格にまで疑念を持たれてもやむを得ない」と厳しく批判した。

LINE (本社・東京)	3月17日	国内の月間利用者が8600万人に上る無料通信アプリを運営する「LINE(ライン)」が、利用者間でメッセージをやりとりするサービス「トーク」に投稿されたすべての画像と動画を韓国内のサーバーに保管していることが分かった。また、中国にある関連会社にシステム開発などを委託しており、中国人技術者らが日本のサーバーにある利用者の個人情報にもアクセスできる状態にしていることで、同社現行のプライバシーポリシー(個人情報に関する指針)では、そのような状況が利用者に十分伝わっていないとして記述を見直す方針で、データも日本国内に移転するとしている。
-----------------	-------	--

本資料に関する一切の権利は経営倫理フォーラムに帰属します。その全部または一部を無断で引用・転載することを禁じます。イントラネットへの転載や研修・講演などで本資料をご利用の際は、ACBEE事務局にご連絡・ご相談ください(ACBEE団体会員は、事務局への申請のみで本資料の使用料免除)。